

2014年5月9日

内閣総理大臣 安倍晋三殿
経済産業大臣 茂木敏充殿
原子力規制委員会委員長 田中俊一殿

脱原発をめざす首長会議

世話人 桜井勝延 (福島県南相馬市長)
三上 元 (静岡県湖西市市長)
村上達也 (元茨城県東海村市長)
事務局長 上原公子 (元東京都国立市長)

九州電力・川内原発の再稼働に反対する

原子力規制委員会は3月13日、鹿児島県にある九州電力・川内原発1、2号機の新規制基準への適合審査を優先的に進めることを決めた。安倍晋三首相は「規制基準に適合すると認められた原発は再稼働を進める」と明言しており、原発の運転再開を認める方針であり、今夏にも再稼働する見通しと報じられている。

しかし、そもそも新規制基準は、田中俊一原子力規制委員長が公言する「世界一厳しい基準」ではない。欧州加圧水型（EPR）の安全性対策である炉心溶融を貯留・冷却するコアキャッチャーや、航空機衝突に対しても頑健な原子炉格納容器など重要な設備が新規制基準には入っていない。

さらに新規制基準は津波と過酷事故対策に重点が置かれており、耐震面ではみるべき改善が図られていない。加えて、川内原発には火山リスクがあることが多くの専門家から指摘されている。鹿児島大学で火山地質学が専門の井村隆介准教授は、川内原発の周辺には巨大噴火の痕跡である大規模なカルデラが点在し、鹿児島湾北部の始良カルデラでは、3万年前の噴火で火砕流が川内原発まで到達していることを報告。また、毎日新聞が、国内17カ所の原発に対する火山の危険性について、全国の火山学者を対象にアンケートを実施し、回答者50人のうち、巨大噴火の被害を受けるリスクがある原発として川内原発を挙げた人が29人と最も多かった。

こうした様々な問題を踏まえ、熊本県の蒲島郁夫知事は3月18日の定例記者会見で、原発再稼働について「（原発が立地する）鹿児島県や佐賀県の問題ではなく、九州全域の人たちが安全性にとっても敏感になっている。安全性は国の責任において確保されるべきもので、国は丁寧な説明責任がある」と述べた。蒲島知事が指摘するように、熊本県では水俣市が鹿児島県出水市の避難者受け入れ先に指定されているなど、近隣県の自治体・住民にも大きく影響する問題となっている。

専門家が指摘する火山リスクを丁寧に検証せず、熊本県など関係する九州域内の自治体への丁寧な説明と合意がないままに政府が再稼働決定の判断を下すならば、それは住民の命よりも、電力会社の経営改善を重視したものと言わざるをえない。そのような決定には断固として反対することをここに表明する。

連絡先：「脱原発をめざす首長会議」事務局
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 3-13-1-2F
電話:03-6851-9791, FAX:03-3363-7562
E-mail: mayors@npfree.jp